

公共調達 の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

令和7年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
令和8年度コンテンツマネジメントシステム保守・運用支援業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年3月6日	株式会社メタ・インフォ 東京都港区芝浦3-15-5-212	平成28年3月から構築・運用している国際農研Webサイトにおいて、常時安定的な保守・運用のため、コンテンツマネジメントシステムおよびクラウド環境の維持管理が必要である。当システムは(株)メタ・インフォが開発し、同社が著作権を有することから、保守・運用支援業務を実施できる者は(株)メタ・インフォのみであるため。会計規程第38条第1項第1号及び随意契約に関する取扱いについて第2(2)	—	4,394,280	—					
電子ジャーナル(サイエンスダイレクト)	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年3月11日	エルゼビア・ビーバイ オランダ国アムステルダム市ラダーヴェヒ29	当該電子ジャーナルの販売及び取扱は左記相手方のみであり、競争を許さないため。会計規程第38条第1項第1号及び随意契約の取扱いについて第2(6)	—	4,966,825	—					
財務会計システム運用支援及び保守業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 小山 修 茨城県つくば市大わし1-1	令和8年3月18日	株式会社NTTデータアイ 東京都新宿区揚場町1-18	財務会計業務の効率的かつ一元的な運用を図るため、平成27年12月より当システムを構築・導入し、平成28年4月より運用を開始している。当システムは株式会社NTTデータ・アイがシステムの開発、構築及び保守を行っており、開発者からの一体的なサポートを継続的に受ける必要がある。当システムにおいて、①利用しているソフトウェアのバージョンアップや動作検証を実施し得るのは開発業者のみであること、②システム管理や運用ノウハウは開発業者以外では持ち合わせていないこと、③株式会社NTTデータ・アイではヘルプデスクが設置されており、問い合わせに開発者が随時対応できる体制が整っていることが挙げられる。以上のことから、当システムに関する十分な知識を有し、運用支援及び保守業務を実施できる者は株式会社NTTデータ・アイのみである。会計規程第38条第1項第1号の規定及び随意契約の取扱いについて第2(2)	—	9,691,000	—					

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。